

## 世界首長誓約への署名及びゼロカーボンシティの表明について

新潟市は、環境モデル都市として田園地域と市街地の豊かな価値を循環させながら調和ある発展を遂げる「田園型環境都市」を将来像に温暖化対策に取り組んでいます。

気候変動に伴う自然災害が顕著となる中、こうしたリスクの低減により一層取り組むことが重要と考えていることから、本日、パリ協定の達成に向けて積極的に取り組む自治体が加盟する「世界首長誓約／日本」に市長が署名するとともに、2050年までに二酸化炭素の排出を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指すことを表明します。

### 1 本市の現状

- 2020年3月に「新潟市地球温暖化対策実行計画（地域推進版）」を策定しました。
- 計画では2050年度までの二酸化炭素削減目標を2013年度比80%としています  
が、将来像としては脱炭素社会の形成を目指すとしています。
- 再生可能エネルギーの導入拡大や次世代自動車普及、脱炭素イノベーションなどにより、二酸化炭素排出量の大幅削減を目指しています。
- 使用電力を100%再エネでまかなう施設の実現（新潟市美術館、万代島多目的広場）

### ⇒ 「世界首長誓約」および「ゼロカーボンシティ表明」の実施

### 2 世界首長誓約について

#### 【誓約の内容】

(1) 以下の事項を誓約します。

- ①持続可能なエネルギー（エネルギーの地産地消など）を推進します。
- ②2030年の温室効果ガス排出量は国の削減目標以上の削減を目指します。
- ③気候変動の影響などに適応し、レジリエント（強靱）な地域づくりを目指します。

(2) 誓約後2年以内に、誓約事項①②③に関する目標、温室効果ガス排出量などの状況、具体的な目標達成方策などに関する「気候エネルギー行動計画<sup>※</sup>」を策定・報告し、これに取り組めます。

※本市で該当する計画は「新潟市地球温暖化対策実行計画（地域推進版）」。

(3) 2年ごとに、同行動計画の進捗状況を報告します。

### 【参 考】世界首長誓約とは

欧州連合（EU）が2008年から進めてきた取り組み。エネルギーの地産地消で地域創生・レジリエンス向上を図り、地球温暖化対策のパリ協定の目標達成に貢献しようとする世界の首長が誓約し、具体的な取り組みを進めていくもの。欧州を中心に10,000を超える首長が誓約。

日本では2018年に「世界首長誓約/日本」が立ち上がっている。

#### ◆誓約をすることによるメリット

「世界首長誓約/日本」事務局からの地域エネルギープロジェクトの企画実施に関する専門家の派遣、誓約自治体との情報共有・連携など。

#### ◆日本国内での誓約の状況

28首長が誓約（2020年11月26日現在）

※政令市：横浜市、京都市、岡山市、広島市、北九州市

## 3 ゼロカーボンシティの表明について

国内外において脱炭素の方向へ舵がきられる中、パリ協定の目標達成に貢献するとともに、本市としても方向性を明らかにし、気候変動問題への対策を牽引するため、2050年までに二酸化炭素の排出を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指します。

### 【参 考】ゼロカーボンシティとは

環境省では、「2050年に温室効果ガスまたはCO<sub>2</sub>の排出量を実質ゼロにすることを旨とする首長自らがまたは地方自治体として公表した地方公共団体」をゼロカーボンシティとしている。

小泉環境相の各自治体への呼び掛けにより、今日まで徐々に表明自治体が拡大している。

#### ◆表明の状況

2020年11月25日現在

175自治体（24都道府県，95市，2特別区，44町，10村）

※表明自治体の人口の合計は約8,206万人で日本の総人口の6割超。

※政令市：札幌市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、浜松市、京都市、北九州市、福岡市、熊本市の11市

※新潟県内：県、佐渡市、妙高市、十日町市、粟島浦村

## 4 今後の展開

地球温暖化対策実行計画に基づき、二酸化炭素排出量の削減策や気候変動への適応策を着実に実行しながら、脱炭素に向けた具体的方策について、あらゆる場面で地域の事業者、団体、市民の皆さんと共に議論を深めていきます。

お問い合わせ先  
新潟市環境部環境政策課 地球温暖化対策室  
担当：小林  
電話：025-226-1365

## 世界首長誓約/日本 誓約書

### 新潟市、日本

新潟市長 中原八一 は、世界気候エネルギー首長誓約のメンバーである「世界首長誓約/日本」の誓約書に署名し、持続可能でレジリエント（強靱）な地域づくりを目指すとともに、パリ協定の目標達成に貢献します。

- 以下の事項を誓約します。
  - ① 持続可能なエネルギー（エネルギーの地産地消など）を推進します。
  - ② 2030年の温室効果ガス排出量は国の削減目標以上の削減を目指します。
  - ③ 気候変動の影響などに適応し、レジリエント（強靱）な地域づくりを目指します。
- 誓約後2年以内に、誓約事項①②③に関する目標、温室効果ガス排出量などの状況、具体的な目標達成方策などに関する「気候エネルギー行動計画」を策定・報告し、これに取り組みます。
- 2年ごとに、同行動計画の進捗状況を報告します。

Covenant of Mayors for Climate and Energy Japan  
Commitment of  
**The City of Niigata, Japan**

I, NAKAHARA Yaichi, Mayor of the City of Niigata, commit to the Covenant of Mayors for Climate & Energy Japan which is a local chapter of the Global Covenant of Mayors for Climate & Energy, and endeavor to create a sustainable and resilient future while contributing to the achievement of the Paris Agreement objectives.

- To ensure this commitment, I pledge the followings:
  - (i) Promote sustainable energy (e.g., local production and consumption of energy)
  - (ii) Endeavor to reduce greenhouse gas emissions by 2030 exceeding Japan's NDC (Nationally Determined Contribution)
  - (iii) Prepare and adapt for the impacts of climate change and build up a climate and disaster resilient region
- Within two years after the commitment, I prepare and submit a Climate and Energy Action Plan which contains the targets to realize the above pledges, a municipal scale greenhouse gas emission inventory and concrete policy measures to achieve the targets, and thereafter I takes actions according to the Plan.
- Every two years, I submit a progress report of the Plan.

### 新潟市 City of Niigata

〒951-8550 新潟県新潟市中央区学校町通 1-602-1  
1-602-1 Gakkochō-dori, Chuo Ward, Niigata City, 951-8550 JAPAN  
<https://www.city.niigata.lg.jp/>



中原八一

2020年12月1日 新潟市長 中原八一  
Mayor of the City of Niigata, NAKAHARA Yaichi  
1, December, 2020

